

3つの国の制度の活用 地元応援に知恵と工夫を

- 1 地域活性化・生活対策臨時交付金
(約3億8750万円)
道路改良など(2億円)
下水道修繕工事(3000万円)
用水路など農業施設改良(1000万円)
市営住宅の火災報知器(3000万円)
小中学校にデジタルテレビ設置(約4860万円)
柔軟活用へ積みたて(8500万円)
「インフラ整備などを進める」とされていますが、割増付きの地域商品券補助などソフト事業も幅広く使えるので、市民の暮らしを支え、地元の中小業を応援する特別の努力が必要です。



- 2 緊急雇用創出事業
(3年間・6670万円)
森林の境界保全などの森林整備、高齢者に対する介護補助を行う事業、補助教員によるIT、文化などの分野の教育の充実を図る事業、雑居ビル等における防災・防火に関する調査、啓発を行う事業などに活用できます。今回補正では約790万円の予算計上ですが、過去の実績を上回る取り組みが必要であり、市独自の財政出動も適正に行うべきです。

- 3 ふるさと雇用再生事業関連
(約1044万円)
市観光協会に委託料を払い、旧伊藤伝衛門邸の休憩所に3人を雇用する計画とのことです。ほかに活用できます
地域ブランド商品の開発・販路開拓事業
旅行商品を開発する事業
高齢者宅への配食サービス事業
私立幼稚園での預かり保育等手厚い保育サービスを提供する事業
食品リサイクル事業や堆肥の農業利用を促進する事業

学校給食費を補助し値上げ中止を

小6↓中1は
月1400円増

学校給食費を市が補助し大幅値上げをやめることを求めて、日本共産党市議団は3月3日の午前は副市長に、午後は教育長に面会し申し入れを行いました。上瀧副市長と森本教育長は、「市の財政は厳しいが、申し入れの主旨はわかる」と話しました。

副市長と教育長に相次いで面会 日本共産党が緊急申し入れ

副市長は財務部長の同席のもと、教育長が市長に給食費の補助を求めた事実(2月4日)を、日本共産党が討論で明らかにするまで(27日)知らなかったことを認め、「トップダウンではなく、教育委員会からきちんと言請があれば検討する」と答えました。教育長は、「食材費は保護者に負担してほしい」としつつも、党市議団の申し入れを受けて、市長に補助を求めたいきさつを改めて説明。「合併前は穂波と庄内が補助していた。保護者負担の軽減

に努力したい」とのべました。党市議団は、食材高騰から保護者負担の軽減をはかる自治体を支援する措置を国がとったこと、その情報を市長や教育長が知らないまま値上げを検討した問題を指摘しました。その上で、人件費が中心の人権同和啓発委託料(2900万円)や部落解放同盟への補助金(3700万円)の削減など財源を示し、9日上程予定の学校給食特別会計補正予算案(第1号)に補助金を計上するよう求めました。

傍聴 ご案内

日本共産党の質問

(時刻は見込みです)
ゆいかんじ 議員

代表質問 3月9日(月)午後3時すぎ(午後3番目)
清潔・透明、ムダけずり・くらし応援、住民が主役の立場から市長の施政方針について
今後の課題について

川上直喜 議員

一般質問 3月12日(木)午前11時ごろから
(午前2番目)

ごみ袋値上げ中止を
学校給食費の負担軽減策
鮫田工業団地づくりのムダづかい

